

第37回災害対策本部員会議での知事の主な発言

1. 会議冒頭の発言

- 今朝、政府の「復旧・復興支援本部」にオンラインで参加した。岸田総理からは、5点についてご指示をいただいた。1点目は、幹線道路、土砂災害、水道等の復旧の加速、2点目は、災害廃棄物処理に係る地方負担の更なる軽減、3点目は、木造仮設住宅の建設と家屋のがれき処理の一体的な実行、4点目は、液状化現象のエリア一体的な対策への支援強化、5点目は、なりわい再建の支援に係る相談受付の充実である。力強いご支援の言葉をいただき、感謝申し上げます。

また、復旧・復興を加速していくため、必要となる追加的な財政需要について、第3弾の予備費の使用に向けて調整を開始いただけるとのことである。改めて、感謝を申し上げます。

加えて、半壊以上の被災をした高齢者や障害者がいる世帯等を対象とした国の新たな交付金制度と、この制度の対象とならない若者・子育て世帯などへの住宅ローンの利子補給による県独自の支援策については、月内にも成案を得るよう指示いただいた。県としても国との調整を急いでください。

- 2次避難所から先の住まいの確保については、今月7日から順次、2次避難者の皆さんを対象に、加賀地区、金沢地区で説明会を開催し、応急仮設住宅や、みなし仮設住宅、公営住宅など、今後の住まいの選択肢を提示させていただいている。

同時に行っている2次避難者の皆さんに対する意向調査の結果は、今後の対策を考えるうえで極めて重要である。調査を終えたものから速やかに取りまとめてください。

こうした中、2次避難者の皆さんからは、「次の住まいに移る前に、一旦、ふるさとに戻って自宅の様子を確認したい」との声をいただいている。

現在、北陸鉄道において、金沢市から奥能登2市2町への日帰り無料バスを運行していただいているが、そうした声も踏まえ、県において、まずは臨時的に、加賀市と小松市それぞれから、奥能登2市2町への日帰り無料バスを、来週末の2月24日（土）に運行する方向で調整を進めている。

- 昨日、地震への対応を最優先に編成した令和6年度当初予算と令和5年度第1次3月補正予算を発表した。このうち、事業者の生業再建に係る6つの事業については、一日も早い再建支援の観点から、速やかな執行が不可欠である。

これらの事業については、議会の最終日の3月11日を待たず、2月27日（火）に審議のうえ、先行議決をしていただけることとなった。担当部局である商工労働部・農林水産部においては、事業者の皆さんからの相談・受付体制をしっかりと構築し、速やかな支援に繋げてください。

2. 会議最後の発言

- 引き続き、2次避難者の皆さんに対し、次の住まいに関する説明を丁寧に行うとともに、今後の対策を考えるうえでカギとなる意向調査の結果を速やかに取りまとめ、その

情報を共有してください。

- 迅速な復旧・復興のためには、インフラ事業者や国・全国の自治体からの応援職員、被災地の医療・福祉を担うエッセンシャルワーカーなど、支援者支援も不可欠である。市町と連携し、さらなる宿泊拠点の確保を急いでください。
- また、今後、家屋の片付けやガレキ処理等が本格化し、ボランティアニーズが一層高まってくる。ボランティアの活動時間を確保するため、奥能登の宿泊拠点の検討を加速させてください。
- 来週2月19日（月）10時30分から、被災地を支援する方々の宿泊拠点の確保に加えて、市町の被災者台帳の作成についての県民記者会見を行う。